

令和7年度事業報告

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

I. 令和7年度の事業概要について

令和7年度事業計画の基本方針に則り、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、法人会活動の原点である「税」に軸足を置き、県下13単位会と一体となって、「組織の強化」「財政基盤の拡充」「自己研鑽機会の提供」「税制への建設的提言」「地域社会への貢献」などの各種事業を展開しました。

また、経済環境に配慮しつつ、組織基盤および財政基盤の強化に努めました。

II. 主な活動内容について

1. 税の啓発事業および税制提言活動の実施

(1)「税」の啓発活動

「税を考える週間」を中心に、新聞・ラジオ等の各種媒体や広報物を活用し、会員のみならず一般の方々も対象とした「税」の啓発活動を実施しました。

(2)税制改正に関する提言活動

「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、各単位会からの提言を「令和8年度税制改正要望事項」として取りまとめました。

その上で、中小企業課税、個人所得課税、資産課税等について、具体的かつ建設的な提言書を全法連へ提出しました。

また、全法連で取りまとめた提言に基づき、政府・政党等への提言活動が行われるとともに、県連は県知事や県議会議長へ、単位会は地元選出国會議員や地方自治体の首長・議会議長へ提言活動を実施しました。

(3)青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会の活動

青年部会連絡協議会の情報交換会では「財政健全化のための健康経営プロジェクトへの取り組みについて」をテーマとし、女性部会連絡協議会の情報交換会では「税に関する絵はがきコンクールおよび食品ロスへの取り組みについて」をテーマとして、各部会の活動内容について活発な意見交換を行い、連携強化を図りました。

また、「税に関する絵はがきコンクール」では、県内 337 校の小学校から 11,365 点の応募がありました。各単位会の最優秀作品の中から、「静岡県知事賞」をはじめ、「県連会長賞」および「女連協会会長賞」が授与されました。さらに、「静岡県知事賞」の作品が令和7年度局連代表作品に選考され、「全法連女連協会会長賞」を受賞しました。

2. 研修活動の充実

(1)研修参加人員の増加推進

研修参加人員の増加を推進し、研修参加人員は、前年度比 642 名増の 30,220 名となりました。また、研修参加率は 79.5%となり、前年度比 2.2 ポイント増となりました。

(2)静岡県下 13 署大規模法人等向け研修会の開催

静岡県下 13 署管内の大規模法人等を対象とした研修会を静岡市内で開催し、73 社114 名が参加しました。第1部では名古屋国税局の調査部長による講演を実施し、第2部では税務研修を行い、参加者の税知識の向上を図りました。

(3)静岡県法人会運営研究会の開催

「第 55 回静岡県法人会運営研究会」では、(公社)掛川法人会が「魅力ある法人会とは」～新たな税務知識普及活動への取組と組織強化～、(公社)浜松東法人会が「やらまいか 法人会！！」～次世代を担う子どもたちへの租税教育と社会貢献～をテーマに研究発表を行いました。また、その後の役員研修会では、「具体的な取り組みで広げる！法人会版健康経営の進め方」をテーマに、千葉大学病院特任教授であり全法連青連協健康経営プロジェクトアドバイザーの吉村健佑氏による講演を実施しました。

(4)東海法人会連合会大会の開催

「第 80 回東海法人会連合会大会」は、担当県連として静岡市において開催し、来賓を含め4県連より 398 名が参加しました。研究発表会では、愛知県法人会連合会の(公社)名古屋中村法人会および(公社)熱田法人会、並びに静岡県法人会連合会の(公社)掛川法人会が発表を行いました。

(5)税制セミナーの開催

令和8年度税制改正事項の解説および今後の税制改正に関する提言の参考とするため、外部講師を招き、「税制セミナー」を開催しました。

(6)「インターネットセミナー(オンデマンド)」の提供

各単位会のホームページを通じ、一般および会員向けにインターネットによる各種セミナーを提供し、本サービスの 13 単位会における利用実績(アクセス数)は、前年度比 22,787 件増の 145,762 件となりました。

3. 広報活動の充実

「税を考える週間(11月11日～17日)」を中心に、新聞広告掲載やラジオ CM の放送等により、税知識の普及啓発および法人会活動の広報を行いました。

また、「岐阜・愛知・静岡3県横断税務広報活動」として、静岡駅および熱海駅において税務広報物の配布を実施しました。

さらに、「税に関する絵はがきコンクール」の受賞作品を掲載した小学生向け季刊新聞を、県内公立小学校約 500 校へ配付しました。

4. 行政・国税当局との連携強化

e-Taxの利用やキャッシュレス納付の推進に関する周知活動に取り組み、税務行政の DX 推進に向けた連携強化を図りました。

また、静岡県と連携し、口座振替やダイレクト納付推進キャンペーンなどの広報活動も実施しました。

さらに、「自主点検チェックシート」の活用により、企業の税務コンプライアンス向上にも取り組みました。

5. 組織の充実・強化

(1)「会員増強運動」の実施

9 月から 12 月までの 4 ヶ月間を会員増強月間として運動を展開しました。

その結果、令和 7 年 12 月末の会員数は 38,033 社(前年同期比 235 社減)、加入率は 49.7%(前年同期比 0.4 ポイント減)となりました。一方、期間中の新規加入は 1,023 社となり、前年および一昨年を上回りました。

なお、年度前半の退会数が多いことから、引き続き退会防止が課題となっています。

(2)会員向けサービスの周知強化

福利厚生制度や各種会員サービスについて情報共有と周知強化を図りました。特に「法人会メリットカード」については、特約店の拡充と利用促進に努めました。

6. 福利厚生制度の推進

協力保険会社3社と連携し、福利厚生制度の普及・推進に努めました。

また、法人会として各種キャンペーンに取り組み、加入促進を図るとともに、会員企業の福利厚生の実充に寄与しました。

さらに、これらの活動を通じて、法人会の財務基盤の安定にもつながりました。

7. 地域社会貢献活動の推進

青年部会および女性部会を中心に、「親子税金教室」や「子ども税金クイズ大会」等の事業を各地で実施しました。

また、女性部会を中心に、節電対策や食品ロス削減などの周知・広報活動も推進しました。

以上